

伊方地域の緊急時対応（概要版） ⑦個別課題への対応

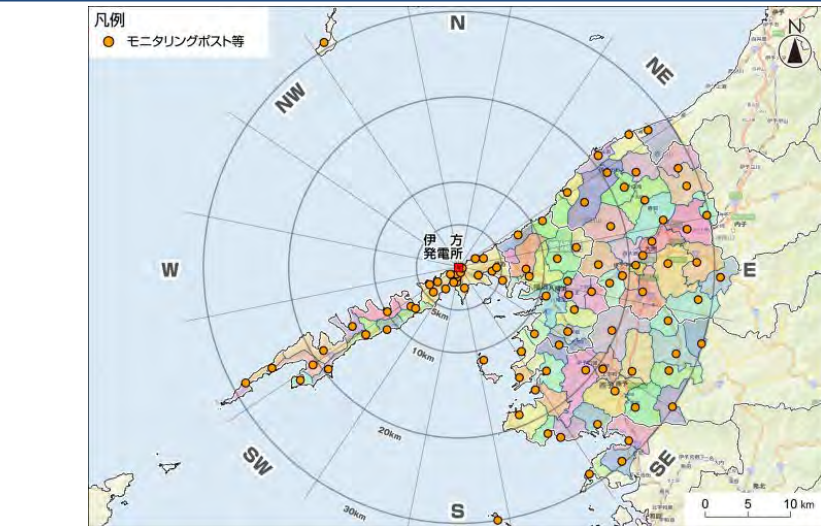
1. 大分県における避難先

- 愛媛県から受入要請がなされた場合、大分県は各市町村・関係機関とともに受入調整を実施。
- 大分県の受入準備が整った段階で、**陸路避難ができなくなった住民は大分県への避難を開始。**
- 大分県では、あらかじめ避難受入市町村の災害状況等に応じた避難ケース例を複数設定し、これらの**避難ケース例を踏まえて柔軟に対応。**
- 海路による大分県への避難が困難な場合には、愛媛県手配の船舶により、愛媛県内等への海路避難を実施。



2. 伊方地域の緊急時モニタリング地点及び一時移転等の実施

- 愛媛県及び山口県の既設のモニタリングポスト等については、そこで測定された実測値に基づいて迅速に防護措置を講ずる区域を特定できるよう、一時移転等の実施単位毎に関連付けを行っている。



3. 安定ヨウ素剤の事前配布・緊急配布

- 愛媛県及び伊方町では、PAZ住民を対象に安定ヨウ素剤の事前配布を実施。
- 今後も、月1回の定期説明会や町の相談窓口・保健センターを通じて、事前配布率の向上を図る。
- なお、避難住民等に対する安定ヨウ素剤の緊急配布のための備蓄を実施。緊急配布は備蓄場所より一時集結所等に設置する緊急配布場所へ搬送の上、対象住民等に順次配布・調製を実施。



<PAZにおける事前配布状況>

地域	住民数 (40歳未満の住民を対象)	配布者数
伊方 瀬戸(2地区)	1,287人	930人

<安定ヨウ素剤の備蓄場所・緊急配布>

安定ヨウ素剤備蓄場所

愛媛県: 42箇所 丸剤約800,000丸、粉末剤8,000g、セリリ状安定ヨウ素剤9,000包	山口県: 2箇所 丸剤2,000丸、セリリ状安定ヨウ素剤260包
---	-------------------------------------

県及び市町職員より、安定ヨウ素剤の搬送を実施

安定ヨウ素剤の緊急配布を実施

一時集結所等(計74箇所) 伊方町: 4箇所 八幡浜市: 31箇所 大洲市: 23箇所 西予市: 11箇所 宇和島市: 3箇所 伊予市: 1箇所 内子町: 1箇所	救護所等(計2箇所) 上関町: 2箇所
--	------------------------

※安定ヨウ素剤備蓄場所と一時集結所、救護所等が一部で同施設内に存在

4. 避難退域時検査場所の候補地の設定

- 愛媛県及び山口県では、緊急時の避難を円滑に行うため、UPZ内人口等を考慮し、避難元市町と各避難退域時検査場所の対応付けを行った上で、候補地をあらかじめ準備。



愛媛県(12箇所)

検査場所	避難元市町
三崎港※1	伊方町※2
観光交流拠点施設佐田岬はなはな※1	伊方町※2、八幡浜市、大洲市、伊予市
しもなだ運動公園	伊方町※2、八幡浜市、大洲市、伊予市
内子町役場内子分庁舎	大洲市、西予市、八幡浜市、内子町、伊予市
新谷公民館	大洲市
菅田公民館	大洲市
大成ふれあい広場	大洲市
清流の里 ひじかわ	八幡浜市、西予市
野村ダム駐車場・ほわいとファーム	宇和島市
コスモホール三間	八幡浜市、大洲市、内子町
内子PA	
伊予灘SA	

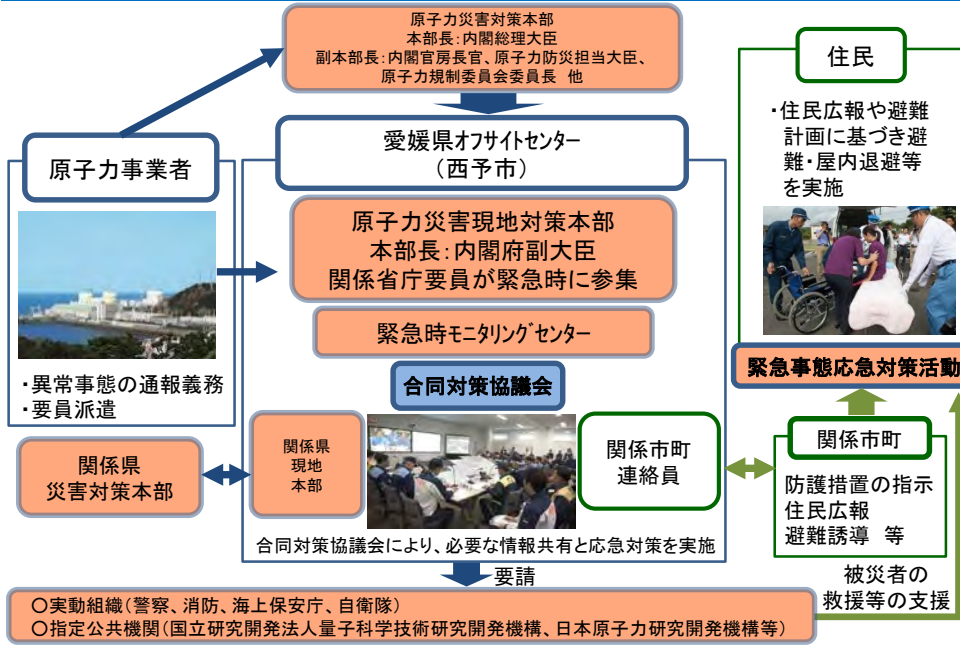
※1「三崎港」、「観光交流拠点施設佐田岬はなはな」は、三崎港から海路避難を実施する際に使用
 ※2伊方町は、PAZ及び予防避難エリアに位置するが、放射性物質放出後に避難を実施した住民は、当該検査の対象

山口県(1箇所)

検査場所	避難元市町
上関町総合文化センター	上関町

伊方地域の緊急時対応（概要版） ⑧ 緊急時における対応体制

1. 緊急時対応体制



3. 実動組織の広域支援体制

地域レベルで対応が困難な場合は、関係府県、関係市町からの要請を踏まえ、政府をあげて、**全国規模の実動組織による支援を実施。**

オフサイトセンターにおいて集約した関係自治体からの様々な要請に対し、原子力災害対策本部（官邸・ERC（原子力規制庁緊急時対応センター））の調整により、必要に応じ**全国の実動組織（警察、消防、海保庁、自衛隊）による支援を実施。**

全国の実動組織による支援

- 警察による警察災害派遣隊**
全国の都道府県警察による支援
- 消防による緊急消防援助隊**
全国の市町村消防が所属する都道府県単位による支援
- 海上保安庁による巡視船艇・航空機の派遣**
全国の管区海上保安本部による支援
- 自衛隊による災害派遣・原子力災害派遣**
全国の陸・海・空の自衛隊による支援

政府の調整結果に基づく現地派遣指示

原子力災害対策本部（首相官邸）

現地における各種要請の集約

愛媛県オファサイトセンター

（C）2015ZENRINZ05E-第175号

2. 大分県への避難に係る連携体制

- 予防避難エリア内住民の大分県への迅速かつ確かな避難の実施のため、同県を含めた関係機関と必要な情報について円滑に共有できるよう大分県にもTV会議システムを配備。
- 愛媛県側での住民避難や大分県側での避難受入れ準備状況を関係機関で共有できるよう映像伝送システムを配備。



4. 自然災害などの複合災害で想定される実動組織の活動例

愛媛県、山口県と関係市町との調整を踏まえ、必要に応じ広域応援を実施。

警察組織

- ✓ 現地派遣要員の輸送車両の先導
- ✓ 避難住民の誘導・交通規制
- ✓ 避難指示の伝達
- ✓ 避難指示区域への立ち入り制限等

消防組織

- ✓ 避難行動要支援者の搬送の支援
- ✓ 傷病者の搬送
- ✓ 避難指示の伝達

海上保安庁

- ✓ 巡視船艇による住民避難の支援
- ✓ 緊急時モニタリング支援
- ✓ 漁船等への避難指示の伝達
- ✓ 海上における警戒活動

防衛省

- ✓ 緊急時モニタリング支援
- ✓ 被害状況の把握
- ✓ 避難の援助
- ✓ 人員及び物資の緊急輸送
- ✓ 緊急時の避難退域時検査及び簡易除染
- ✓ 人命救助のための通行不能道路の啓開作業